

ユニオンファンド 月次レポート

第 175 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2023年6月6日作成

MONTHLY TOPIC

新 NISA を導入します

2024 年に始まる新しい NISA 制度（新 NISA）を当社のお客様にご利用いただけるよう、対応することとしましたのでご報告します。

NISA とは、投資信託などの売却益や分配金等を一定の条件で非課税とする制度のことで、2014 年に始まりました。仕組みの追加などの改定を経て現在に至っていますが、2024 年 1 月に制度の中身が大きく変わります。

新 NISA の大きなメリット … 非課税期間の恒久化と投資枠の拡大

新 NISA の詳細については割愛しますが、現行の NISA と比較していくつか大きなメリットがあります。

第 1 は、なんと言っても制度が恒久化され、非課税期間が無期限になることです。現行制度では、非課税扱いとなる期間が限定されていることから、利益が出ているなら一旦換金してから買い直しをした方が得になる、といったタイミング狙いの売買を助長しかねないことなど、様々な問題が指摘されてきました。当社はこれまで、定期定額購入による長期つみたて“ほったらかし”投資をお勧めしてきましたが、資産づくりにとって最終的にマイナスになりかねないこうした売買をしていただかなくて済むようになることは、大きな前進だと考えています。

第 2 のメリットは、非課税での投資可能額の引き上げです。新 NISA では、年間の購入可能額が「つみたて投資枠」で 120 万円、「成長投資枠」で 240 万円と、現行制度に比べて大幅に増えます。投資元本ベースでの保有限度額についても、全体で 1,800 万円（うち成長投資枠は 1,200 万円）と、こちらも増額されました。また、二つの枠の併用も可能となりました。

なお、ユニオンファンドは二つの枠のうち「つみたて投資枠」には該当せず、「成長投資枠」のみを利用していただけることとなりますが、「成長投資枠」を使って定期定額購入をしていただくことは可能です。

今後の手続き等についてはしばらくお時間をください。詳細を検討し、改めてお伝えします

新 NISA 口座開設の受付開始日については公式の通知待ちの状態ですが、いずれにしても年内には受付が始まることとなります。口座開設手続きやその後の取引方法は具体的にどうなるのかなど、お客様におかれましては色々気になるところかと思えます。ただ、制度上まだ決まっていない部分もあり、情報収集を進めつつ、現在、社内で整理・検討している段階です。若干お時間をいただくことになり恐縮ですが、決まり次第改めてご案内いたします。

せっかく大きなメリットのある制度に衣替えしますので、ぜひ多くのお客様にご活用いただけるよう、HP や郵便物でののご案内を含め、情報を随時発信してまいります。引き続きユニオンファンドをよろしく願いいたします。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2023年5月末現在)

基準価額

32,781円

純資産総額

113億75百万円

期間別騰落率(%)

1ヶ月	4.86%
1年	11.19%
3年	46.40%
5年	35.48%
10年	89.06%
設定来	227.81%

複利年率(%)

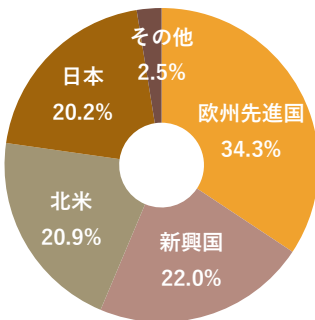
8.46%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

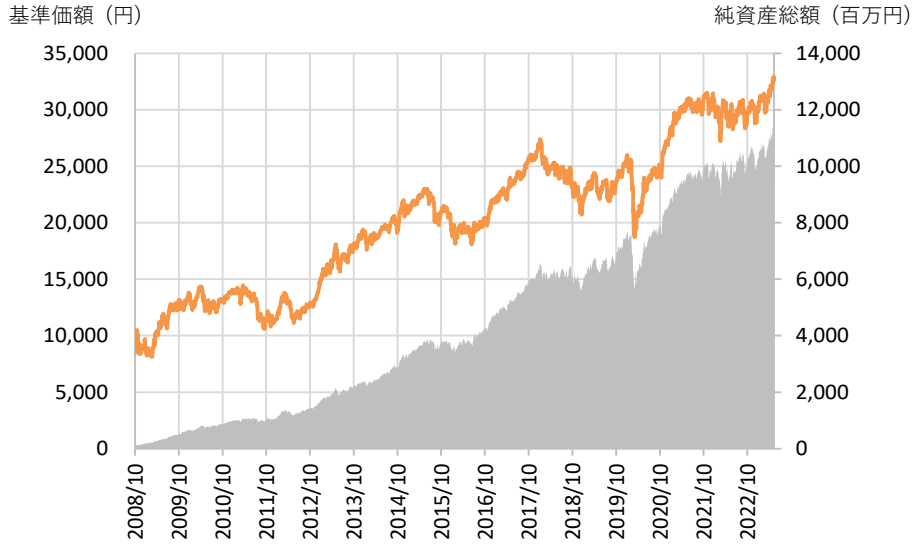
* 設定来、分配の実績はありません。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2023年4月末現在)

基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.9%	6.3%
スパークス F	日本	12.4%	8.0%
キャピタル F	欧米	18.6%	3.5%
ハリス F	欧米	19.4%	5.3%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	12.7%	6.6%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.8%	6.2%
現金等	-	13.2%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2023年5月の市場動向と運用状況

投資環境

5月の株式市場は全般に好調でした。特に日本株は、4月からの上昇が加速し、当月の上昇率は他の多くの市場を上回りました。好調の背景としては、ここ数年で企業経営の改革が進んだこと、賃上げや訪日外国人の増加による消費拡大期待、各種指標から見た株価の割安感、日銀の金融緩和策の継続などが挙げられます。2021年末以降、株価はほぼ横ばい状態でしたが、これらの点を評価した外国人投資家が上昇を牽引する格好となりました。

3月に株価を急落させ、その後もくすぶっていた銀行経営を巡る混乱は、月初を除き大きな問題にはなりませんでしたが、また、期限が迫っていた米国政府の債務上限問題も、月末に向けて段階的に解決に向かったため、市場には安ど感が広がりました。景気は、製造業がコロナ後の急回復の反動もあって世界的に失速していますが、雇用の堅調などから好調を維持したサービス業が全体を押し上げました。他方、インフレは、サプライチェーンの回復や一次産品価格の下落でモノの物価は落ち着いていますが、サービス業では下げ止まり感も見られました。

為替市場では、日本の金融緩和継続と欧州景気の失速などを背景に、円やユーロが弱く、ドルが上昇しました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は、株価の好調と円安によって上昇しました。スパークスFとコムジェストEUFが市場を上回る値上がりとなりましたが、全体の組入比率が低めであることから、上昇率は市場全体を下回りました。売買は見送りました。月末の組入比率は前月末からやや高まり86.8%でした。

今後の見通し

「日本株（日経平均株価やTOPIX）が32年●か月ぶりに高値更新」といった見出しをよく目にするようになりました。確かにその期間中の高値ではあるものの、史上最高値を抜いたわけではありませんから、高値更新という言葉を見たときにはいくらか注意が必要です。とはいえ日本株の回復は本当にうれしいことです。

米国では、IT（情報技術）関連、なかでもAI（人工知能）にかかわる銘柄が極めて好調です。将来への期待が反映されての上昇ではありますが、買われる銘柄が限られ、その他大勢は放置されているという状況には、やや危うさも感じています。米国についてさらに言えば、金利引き上げの停止期待が株価を支えているものの、金利の引き下げはまだ先のことと思われるし、QT（量的引き締め）を通じて市中からおカネが吸い上げられる状態も続きそうです。また、債務上限問題がとりあえず決着し、デフォルト（債務不履行）が避けられたことは大きなプラス要因でしたが、結果として国債発行額が当面大きく増加するため、金利が押し上げられるリスクもあります。

目先については、中国でコロナ感染が急拡大しており、影響の広がりに注意が必要と思われます。また、ロシアに対するウクライナの大規模反攻の可能性が高まっており、今後の戦況や、核による恫喝を含むロシアの反応も警戒要素でしょう。やや楽観に傾いている投資家心理が悲観に転じるきっかけになる可能性がないとは言えません。

こうしたことから、今しばらく現行のやや慎重な姿勢を維持しつつ、買い増しの機会を探っていく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

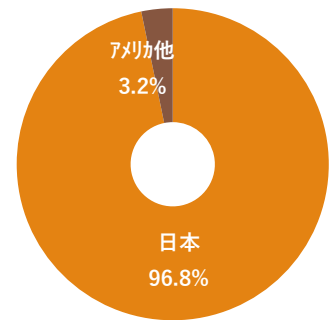
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



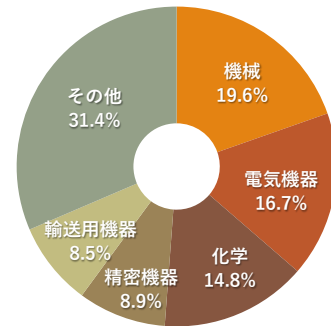
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.7%	日本	機械	エアコン世界首位
2 信越化学工業	4.4%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
3 浜松ホトニクス	4.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
4 プリチストン	3.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 テルモ	3.3%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 ディスコ	3.3%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
7 トヨタ自動車	2.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 ニデック	2.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
9 デンソー	2.4%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
10 TOTO	2.2%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
上位10銘柄	33.1%		現金等	13.2%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2023年5月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



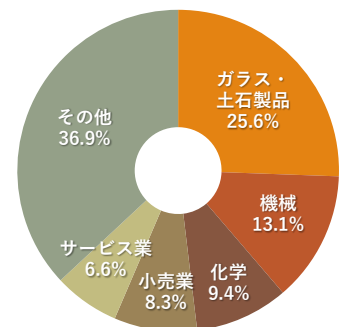
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
フジミインコーポレーテッド		日本	ガラス・土石製品	半導体向け用研磨材等
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等				5.1%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2023年4月末現在 >

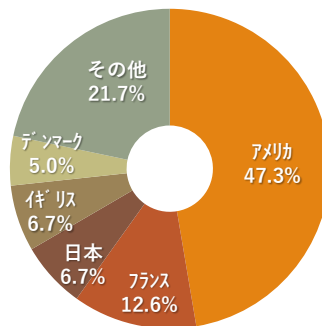
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



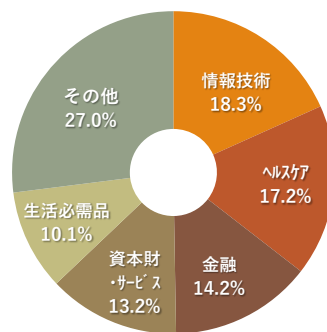
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Novo Nordisk	2.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 Microsoft	2.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 AstraZeneca	2.1%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
4 ASML	2.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
5 Broadcom	2.0%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
6 Alphabet	1.9%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
7 Apple	1.9%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
8 Safran	1.8%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
9 UnitedHealth	1.4%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
10 TotalEnergies	1.4%	フランス	エネルギー	国際巨大石油資本の一角
上位10銘柄	19.9%		現金等	6.0%

業種別構成比



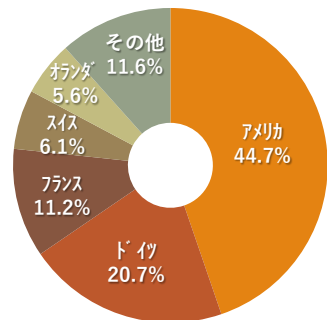
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年4月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



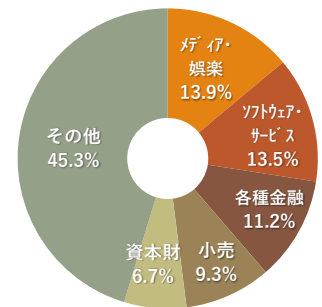
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	5.6%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 BNP PARIBAS	4.2%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 AMAZON.COM	4.1%	アメリカ	小売	ECサイト、ウェアサービス
4 MERCEDES-BENZ	3.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
5 SALESFORCE	3.6%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	クラウド型営業支援・顧客管理
6 FISERV	3.4%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
7 ALLIANZ	3.2%	ドイツ	保険	総合保険大手
8 BAYER	3.2%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
9 CHARTER COMMUNICATIONS	2.9%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
10 WORLDLINE	2.8%	フランス	ソフトウェア・サービス	取引決済サービス
上位10銘柄	36.8%		現金等	3.0%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年4月末現在>

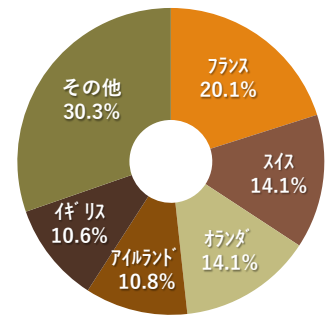
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



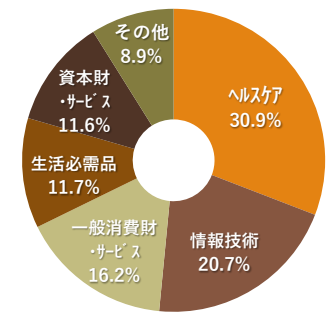
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	8.2%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	7.4%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LVMH	5.1%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
4 ESSILORLUXOTTICA	4.6%	フランス	ヘルスケア	光学製品
5 ACCENTURE	4.3%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
6 LINDE	4.2%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
7 STRAUMANN HD	4.1%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
8 ALCON	3.8%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
9 HEINEKEN	3.2%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
10 DASSAULT SYSTEMES	3.2%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
上位10銘柄	48.2%		現金等	1.8%

業種別構成比(マザーファンド)



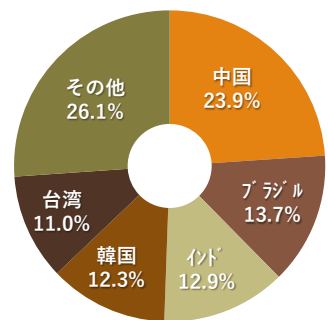
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年5月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



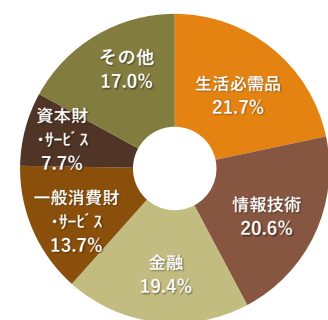
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	6.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 FOMENTO ECONOMICO	5.7%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.7%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 INNER MONGOLIA YILI	5.1%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
5 DELTA ELECTRONICS	4.3%	台湾	情報技術	電源、変圧器
6 MARUTI SUZUKI	4.1%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
7 WEG	4.0%	ブラジル	資本財・サービス	電動機、変圧器
8 AIA	4.0%	香港	金融	生保・金融サービス
9 HOUSING DEVELOP. FINANCE	4.0%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
10 BB SEGURIDADE	4.0%	ブラジル	金融	保険大手
上位10銘柄	47.4%		現金等	2.6%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年5月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等へのご協力をお願い

金融機関において、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与への対策の重要性が、近年高まっております。こうした中、金融庁では金融機関がとるべく対応方針として、2018年2月に「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しております。

このような背景から、弊社でも法令等で求められている情報に加え、お客様情報の確認事項として、追加的にご資産情報等を「ご登録内容等確認事項届」にて確認させていただいております。

今年の2月から弊社へ口座をお持ちのお客様（今回は2022年3月以前に口座開設された方）に「ご登録内容等確認事項届」を順次お送りさせていただいており、数多くの皆さまよりご提出いただき誠にありがとうございます。

お手元に届いてからまだご提出いただけていないお客様、未記入箇所等があり「追加でのご記入のお願い」のご案内にて返却させていただきましたお客様におかれましては、大変お手数をおかけいたしますが、ご提出（弊社住所まで）のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

※順次発送しておりますので、ご家族等でもお届けの時期がずれることがございます。ご了承ください。

※今後も、書面・電話等で定期的にご登録情報を確認させていただくこともございますので、ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与とは、

犯罪や不当な取引で得た資金を、正当な取引で得たように見せかけたり、多数の金融機関を転々とさせることで、資金の出所をわからなくしたりする行為や、テロの実行支援等を目的としてテロリスト等に資金を渡す行為、及び核兵器などの大量破壊兵器の拡散に関与する者へ資金を渡す行為をいいます。

目論見書の改訂について

2023年6月30日にユニオンファンドの目論見書を改訂いたします。

- ◎ 同日以降、新たな交付目論見書、請求目論見書を弊社ホームページへ掲載いたします。
- ◎ 今回の目論見書改訂において重要な事項に変更はありません。
- ◎ 「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます（交付をご希望の場合は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までお申し出ください。）。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8%±0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。